

運用報告書(全体版)

中国インフラ・
内需関連株式オープン

【2015年7月21日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
皆様の「中国インフラ・内需関連株式オープン」は、2015年7月21日に第13期決算を迎えましたので期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	2009年1月30日から2019年1月18日までです。
運用方針	<p>中華人民共和国（以下、「中国」といいます。）の取引所上場の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。</p> <p>中国の経済発展に欠かせないインフラ整備や内需拡大に寄与する企業に焦点を当て、インフラ関連企業および内需関連企業の株式を中心に投資します。</p> <p>香港レッドチップ、香港H株、その他香港株式、上海及び深センB株を投資対象とします。また、今後上海A株、深センA株にも投資を行うことがあります。なお、流動性を考慮しA株の値動きに連動する債券を組入れることがあります。中国籍企業が中国・香港以外の株式市場に株式等（DR、カントリーファンドを含みます。）を上場している場合、投資を行うことがあります。</p> <p>原則として株式を高位に組入れる方針ですが、市況環境等によっては高位にならない場合があります。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	中国の取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>年2回、1月20日および7月20日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			香港H株指数		株式組比率	株式先物率	債券組比率	券入率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率					
9期 (2013年7月22日)	円 11,264	円 200	% 2.8	ポイント 9,448.51	% △21.9	% 90.1	% —	% —	% —	百万円 150
10期 (2014年1月20日)	13,065	500	20.4	10,167.28	7.6	88.0	—	—	—	128
11期 (2014年7月22日)	12,440	300	△ 2.5	10,355.73	1.9	83.2	—	—	—	89
12期 (2015年1月20日)	14,146	500	17.7	11,475.85	10.8	91.1	—	—	—	87
13期 (2015年7月21日)	15,003	600	10.3	11,773.92	2.6	92.3	—	—	—	125

(注) 基準価額および分配金(税込み)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) 香港H株指数は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 香港H株指数は当該日前営業日の現地終値です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

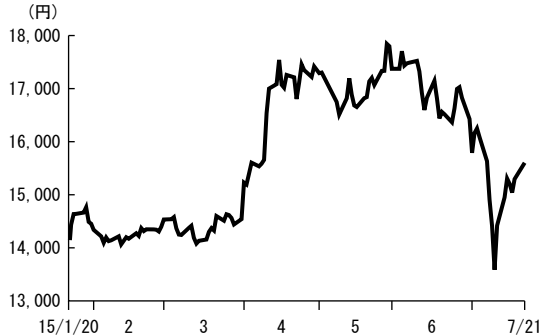
年月日	基準価額		香港H株指数		株式組比率	株式先物率	債券組比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期首) 2015年1月20日	円 14,146	% —	ポイント 11,475.85	% —	% 91.1	% —	% —
1月末	14,340	1.4	11,736.09	2.3	89.8	—	—
2月末	14,534	2.7	12,227.75	6.6	88.6	—	—
3月末	15,229	7.7	12,306.56	7.2	86.8	—	—
4月末	17,291	22.2	14,603.04	27.3	80.5	—	—
5月末	17,373	22.8	14,183.00	23.6	91.3	—	—
6月末	15,790	11.6	12,694.66	10.6	86.3	—	—
(期末) 2015年7月21日	15,603	10.3	11,773.92	2.6	92.3	—	—

(注) 期末基準価額は分配金(税込み)込み、騰落率は期首比です。

◎基準価額の推移

基準価額は前期末の14,146円から当期末は15,003円となりました。なお、当期末に600円（税込み）の分配金をお支払いいたしましたので、分配金を含めた値上がり額は1,457円となりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たり、期末の基準価額は分配金（税込み）込みです。

◎基準価額の変動要因

(主なプラス原因)

- ・中国政府が「一帯一路」構想の詳細を発表するなど、政策の動きに注目し、一時高位に組み入れていたインフラ関連株などが上昇したこと。
- ・本土市場の大幅高を背景に保険会社の運用益の増加が見込まれると判断し、新規に組み入れた保険株が上昇したこと。
- ・為替市場において、香港ドルが円に対して上昇（円安）したこと。

(主なマイナス要因)

- ・企業の成長性に着目して保有を継続したテクノロジー株が7月の調整局面で大きく下落したこと。
- ・自動車の販売不振を背景に、一時組み入れていた自動車株が下落したこと。

◎投資環境（市況）

香港・中国株式市場は、追加的な金融緩和が実施された一方、不動産価格の下落などを背景に景気減速懸念が続いたことから、方向感に乏しい展開となりました。しかし、4月上旬にかけては、中国政府

による「一帯一路」構想などの発表に加え、中国本土の公募ファンドによる香港市場への投資規制が解禁されたことから、香港市場は急伸しました。その後、米国の利上げ観測への警戒感が強まったものの、中国本土市場の大幅高が支えとなり、5月にかけては高値圏でもみ合いました。6月以降は、ギリシャ債務問題を巡る先行き不透明感から、下落基調に転じました。7月5日のギリシャの国民投票を受けてギリシャ債務問題の先行き不透明感が高まったことを背景に、7月上旬は一段安となりました。

また、中国本土では、個人投資家の信用取引の処分売りから急落する展開となりました。7月中旬は、ギリシャの金融支援が合意に至ったことや、中国当局が株価対策を打ち出したことから、戻りを試す展開となりました。

◎ポートフォリオについて

・政策動向への対応

中国の大気汚染が深刻化する中、中国政府が汚水処理施設や再生可能エネルギーの発電施設など、環境に関連するインフラへの投資に注力すると判断し、環境関連株のウェイトを引き上げたほか、ごみ発電や太陽光発電施設の部品を生産する企業を新規に組み入れました。

・株式市場動向への対応

4月に上昇局面において株価が急騰したインフラ建設株の利益確定売りを実施しました。その後、7月の株価の下落を背景に株価バリュエーション面で割安水準にあると判断したインフラ建設株を再び組み入れました。また、中国のスマートフォンの普及を背景に受注の拡大が見込まれる電子部品株の押し目買いを行いました。

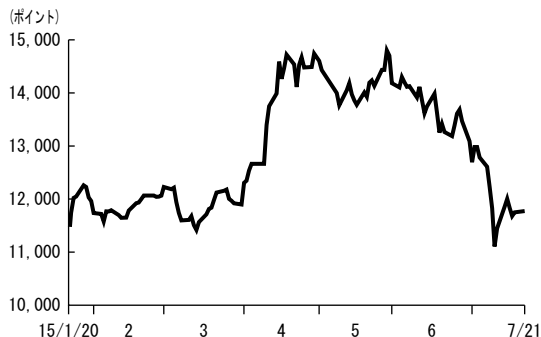
・為替相場への対応

原則として、組入外貨建資産の為替ヘッジは行っておりません。

◎参考指数との比較

分配金も考慮した当ファンドの基準価額は上昇となりました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としている香港H株指数の騰落率を上回りました。

香港H株指数の推移



◎分配金

当ファンドは、毎年1月20日、7月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準などを勘案のうえ決定します。

当期の分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準などを勘案し、1万口当たり600円（税込み）とさせていただきます。

なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(分配原資の内訳)

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第13期
	2015年1月21日～ 2015年7月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	600 3.845%
当期の収益	600
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,002

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[投資環境の見通し]

中国経済は、欧米向けの需要不振を背景に輸出が伸び悩んでいるほか、不動産関連の固定資産投資額の伸びが鈍化しており、景気減速に対する警戒感が残ると思われます。株式市場では、中国政府がレバレッジ投資の規制を強化し始めたことや株価対策で供給した資金を回収するとの懸念が株価の上値を抑える要因になると考えます。しかし一方で、中国政府が相場の急落時には再び株価対策を講じることが見込まれ、下値は限定的と考えます。中長期的には、中国政府が金融・財政両面の政策支援を行うとの期待が株式市場を下支えする要因となり、中国・香港株式市場は再び上昇基調を迎えるものと予想します。

[運用方針]

マクロ環境や個別企業の業績動向を分析し、個別銘柄選択を重視して運用を行う方針です。セクター別では、政策支援の恩恵が見込まれ、足元の株価調整により株価バリュエーションが割安水準で推移するインフラや環境に関連する分野に注目します。なお、外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年 1 月21日～2015年 7 月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	144 (78) (59) (7)	0.915 (0.497) (0.376) (0.043)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	29 (29)	0.182 (0.182)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	21 (21)	0.136 (0.136)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用)	145 (144) (1)	0.922 (0.915) (0.007)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資 金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	339	2.155	
期中の平均基準価額は、15,759円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年1月21日～2015年7月21日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	香港	百株 5,248 (32)	千香港ドル 5,500 (-)	百株 4,546	千香港ドル 3,640

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てです。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年1月21日～2015年7月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	143,464千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	100,210千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月21日～2015年7月21日)

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 86	百万円 3	% 3.5	百万円 57	百万円 2	% 3.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	207千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	11千円
(B)／(A)	5.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

○組入資産の明細

(2015年7月21日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
GOME ELECTRICAL APPLIANCES HOLDINGS LTD	300	—	—	—	小売
AIA GROUP LTD	26	42	212	3,410	保険
FAR EAST HORIZON LTD	240	—	—	—	各種金融
ANGANG STEEL CO LTD-H	100	—	—	—	素材
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	20	—	—	—	素材
BANK OF CHINA LTD-H	690	540	240	3,865	銀行
DATANG INTL POWER GEN CO-H	200	—	—	—	公益事業
BEIJING ENTERPRISES WATER GROUP LTD	220	640	394	6,337	公益事業
BYD ELECTRONIC INTERNATIONAL CO LTD	—	95	84	1,353	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA CITIC BANK CORP LTD-H	100	—	—	—	銀行
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	60	70	75	1,208	資本財
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	240	320	419	6,738	商業・専門サービス
CHINA MOBILE LTD	20	20	196	3,152	電気通信サービス
CHINA MENGNIU DAIRY CO	—	40	152	2,442	食品・飲料・タバコ
CHINA MERCHANTS BANK-H	75	75	159	2,551	銀行
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT LTD	130	110	296	4,758	不動産
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	22	202	123	1,984	エネルギー
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H	240	240	268	4,314	資本財
CHINA RESOURCES LAND LTD	100	140	325	5,224	不動産
CRRC CORP LTD - H	—	80	85	1,373	資本財
CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD-H	20	—	—	—	保険
CHINA TRAVEL INTL INV HK	500	—	—	—	消費者サービス
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	100	—	—	—	電気通信サービス
CHINA EASTERN AIRLINES CO-H	300	100	69	1,112	運輸
CLP HOLDINGS LTD	20	30	197	3,175	公益事業
CNOOC LTD	60	120	120	1,937	エネルギー
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	40	—	—	—	自動車・自動車部品
HONG KONG & CHINA GAS	60	66	105	1,688	公益事業
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	—	3	69	1,113	各種金融
HUANENG POWER INTERNATIONAL INC-H	200	—	—	—	公益事業
INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA-H	570	500	283	4,550	銀行
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	40	40	60	978	各種金融
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	—	100	99	1,603	運輸
LENOVO GROUP LTD	70	130	122	1,965	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

中国インフラ・内需関連株式オープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	10	40	384	6,172	保険	
SINOPHARM GROUP CO-H	24	48	152	2,449	ヘルスケア機器・サービス	
SINOTRANS LIMITED-H	200	—	—	—	運輸	
SKYWORTH DIGITAL HLDGS LTD	—	300	186	2,994	耐久消費財・アパレル	
TENCENT HOLDINGS LTD	22	37	575	9,234	ソフトウェア・サービス	
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	140	140	135	2,179	運輸	
ZTE CORP-H	—	40	75	1,209	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD	—	600	96	1,550	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SUNNY OPTICAL TECH	—	120	223	3,593	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD	—	150	202	3,254	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
METALLURGICAL CORP OF CHIN-H	250	—	—	—	資本財	
CT ENVIRONMENTAL GROUP LTD	—	100	106	1,704	公益事業	
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-H	91	36	138	2,224	保険	
XINJIANG GOLDWIND SCI&TEC-H	100	100	168	2,702	資本財	
HUADIAN FUXIN ENERGY CORP -H	200	—	—	—	公益事業	
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	—	600	197	3,168	半導体・半導体製造装置	
COSMO LADY CHINA HOLDINGS CO	—	120	100	1,610	耐久消費財・アパレル	
CAR INC	—	100	165	2,651	運輸	
CANVEST ENVIRONMENTAL PROTEC	—	300	116	1,868	公益事業	
合 計	株 数 ・ 金 額	5,800	6,534	7,190	115,411	
	銘柄数 < 比率 >	38	39	—	<92.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○投資信託財産の構成

(2015年7月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 115,411	87.8%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,965	12.2
投 資 信 託 財 産 総 額	131,376	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産(116,384千円)の投資信託財産総額(131,376千円)に対する比率は88.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1香港ドル=16.05円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	131,376,506 円
コール・ローン等	15,215,018
株式(評価額)	115,411,986
未収配当金	749,498
未収利息	4
(B) 負債	6,297,821
未払収益分配金	5,002,244
未払解約金	225,180
未払信託報酬	1,062,959
その他未払費用	7,438
(C) 純資産総額(A-B)	125,078,685
元本	83,370,738
次期繰越損益金	41,707,947
(D) 受益権総口数	83,370,738口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,003円

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.5003円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は61,732,808円、期中追加設定元本額は30,203,688円、期中一部解約元本額は8,565,758円です。

○損益の状況 (2015年1月21日~2015年7月21日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,744,540 円
受取配当金	1,777,213
受取利息	△ 32,673
(B) 有価証券売買損益	5,810,785
売買益	16,323,201
売買損	△10,512,416
(C) 信託報酬等	△ 2,114,006
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,441,319
(E) 前期繰越損益金	10,605,938
(F) 追加信託差損益金	30,662,934
(配当等相当額)	(28,119,453)
(売買損益相当額)	(2,543,481)
(G) 計(D+E+F)	46,710,191
(H) 収益分配金	△ 5,002,244
次期繰越損益金(G+H)	41,707,947
追加信託差損益金	30,662,934
(配当等相当額)	(28,119,453)
(売買損益相当額)	(2,543,481)
分配準備積立金	11,045,013

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第13期
(a) 配当等収益(費用控除後)	1,256,416円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	4,184,903円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	30,662,934円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	10,605,938円
分配対象収益(a+b+c+d)	46,710,191円
分配対象収益(1万口当たり)	5,602円
分配金額	5,002,244円
分配金額(1万口当たり)	600円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	600円
支払開始日	2015年7月27日(月)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

- ①運用企画部の新設 ②投資調査部を投資情報部に改称 ③運用各部を投資対象資産別に再編 ④トレーディング部を運用本部から分離